

令和8年度9月補正予算(案)

(9月17日 追加提案予定分)

令和8年9月16日
経営管理部財政課

1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 69億8,933万円

令和8年8月27日からの記録的な大雨に伴う災害への対応

○主な内容

- (1)被災者への生活支援
- (2)被災事業者への再建支援
- (3)公共インフラの災害復旧

2 補正予定額

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	666,625,353	73,371,072	51,668,100	97,738,020	443,848,161	
補正予定額	6,989,327	3,886,174	2,299,966	5,950	797,237	
合 計	673,614,680	77,257,246	53,968,066	97,743,970	444,645,398	

※補正前の額は9月補正予算案(当初提案分)を含む

(2)特別会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正予定額	合計	主な内容
港 湾 施 設 特 別 会 計	1,490,963	4,000	1,494,963	新湊マリーナ設備の災害復旧

(1)被災者への生活支援

(単位：千円)

○被災者生活再建支援事業費補助金 (厚生企画課) 100,000

住家が被災した世帯に対し、生活の再建に向けた支援金を支給

事業内容 (実施主体) 災害救助法が適用された市町村
(負担割合) 県10/10
(支援金額) ①全壊、大規模半壊、中規模半壊 最大300万円
②半壊 最大100万円
③半壊に至らない床上浸水 最大50万円
※前回の災害救助法適用から3年を経過せずに再び大きな災害に見舞われた状況に鑑み、②は能登半島地震の際と同様に拡充、③は今回新たに拡充

財 源 一般財源 (財政調整基金)

○宅地復旧支援事業 (建築住宅課) 15,000

被災した宅地等の復旧を支援

事業内容 (補助対象) 罹災証明を受けた住宅に係る宅地の原形復旧工事
(工事費上限) 1,200万円 ※補助対象は工事費から50万円控除
(補助率) 2/3 (県1/3、市町村1/3)
(補助上限) 766.6万円

財 源 一般財源 (財政調整基金)

○宅地堆積土砂排除支援事業 (都市計画課) 50,000

被災した宅地等の堆積土砂の排除を支援

事業内容 (補助対象) 被災者が行う宅地等の土砂等撤去費
(補助率) 10/10 (県1/2、市町村1/2)

財 源 一般財源 (財政調整基金)

○知事見舞金 (厚生企画課) 11,000

住家が被災した世帯に対し、知事見舞金を支給

事業内容 (支給対象) 災害救助法が適用された市町村において住家が被災した世帯
(支給額) 全壊10万円、半壊・床上浸水5万円
※前回の災害救助法適用から3年を経過せずに再び大きな災害に見舞われた状況に鑑み、床上浸水を対象に追加

財 源 一般財源 (財政調整基金)

○災害援護資金の貸付 (厚生企画課) 33,100

負傷または住居、家財に損害を受けた世帯に対して貸し付ける災害援護資金の原資を市町村に貸与

事業内容 (実施主体) 市町村
(貸付原資負担) 国2/3、県1/3
(貸付限度額) 被害の程度に応じて150万円～350万円
(利率) 年3%以内で市町村条例で定める率 (据置期間は無利子)

財 源 国の予算等貸付金債 等

○災害ボランティア活動支援事業 (県民生活課) 4,200

被災地の復旧のため、災害ボランティアの活動費等を支援

事業内容 ・ボランティア活動費の支援 等
 団体（5名以上）に対して、活動費・旅費・宿泊費等として
 上限20万円を補助
 財 源 地域振興基金

(2)被災事業者への再建支援

(単位：千円)

○被災事業者事業継続支援補助金 (地域産業振興室) 300,000

被災した中小・小規模事業者の施設・設備の復旧を支援

〔繰越明許費の設定〕
 300,000

事業内容 (補助率) 中小企業1/2、小規模事業者2/3
 (補助上限) 1,500万円

財 源 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金 等

○農作物（水稻）被害緊急対策事業 (農産食品課) 31,000

被害を受けた農作物（水稻）の生産者に対し、次年度の作付けに向けた残渣処理や、ほ場の生産力の回復に要する費用を支援

事業内容 (対象経費) ①作物の残渣処理費（1万円/10a）
 ②冠水したほ場の生産力の回復に要する経費等
 (5千円/10a)

財 源 一般財源（財政調整基金）

○農作物（果樹・野菜等）被害緊急対策事業 (農産食品課) 6,000

被害を受けた農作物（果樹・野菜等）の生産者に対し、緊急防除のための農薬代や復旧資材等に要する費用を支援

事業内容 (対象経費) 病気の発生抑制のための農薬代、復旧に必要な
 資材費等
 (補助率) 2/3（県1/3、市町村1/3）

財 源 一般財源（財政調整基金）

○農業者施設等災害復旧支援事業 (農業経営課) 133,000

被災した農業経営体の施設・設備の復旧を支援

事業内容 (実施主体) 市町村
 (対象経費) 農業施設・機械の再建・修繕に要する経費
 (補助率) 2/3（国3/10、県11/30）

財 源 担い手育成・確保等対策事業費補助金 等

○ 農業振興資金（農業経営安定資金）特別融資枠の創設	（農業経営課）	467
被災により事業継続に支障をきたす農業者の資金繰りを支援するため、 利子補給による低利な融資制度を創設		
事業内容	（対象経費）農業用施設の修繕費、運転資金等	
	（融資期間）7年以内（うち据置期間2年以内）	
	（貸付限度額）1,000万円（特認2,500万円）	
財 源	（貸付利率）1.1%	
	※通常枠3.3%のところ利子補給により引下げ	
	（融資枠）2億円	
財 源	一般財源（財政調整基金）	

（債務負担行為の設定）
R⑨～R⑯：14,334

○ 木材加工施設等災害復旧支援事業	（森林政策課）	97,500
被災した木材事業者の施設・設備の復旧を支援		
事業内容	（対象経費）木材加工施設・機械の補修、再整備に要する経費	
	（補助率）1/2	
財 源	林業・木材産業循環成長対策交付金	

○ 社会福祉施設等災害復旧支援事業	（高齢福祉課） （こども家庭室） （障害福祉課）	402,000
被災した高齢者施設、児童福祉施設、障害福祉施設等の施設・設備の 復旧を支援		
事業内容	①施設の復旧（補助率3/4）	
	②設備の復旧（補助率10/10、上限450万円）	
財 源	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金 等	

（繰越明許費の設定）
402,000

○ 被災高齢者施設等サービス継続支援事業	（高齢福祉課）	5,000
被災した高齢者施設等に対し、入居者へのサービス水準を維持するために必要 なかかり増し経費を支援		
事業内容	（対象施設）被災による根幹設備の故障により、入居者への	
	サービス水準を維持するためのかかり増し経費が	
	生じる高齢者施設等	
財 源	（補助額）定員1名あたり24,000円	
	一般財源（財政調整基金）	

(3) 公共インフラの災害復旧

（単位：千円）

○ 災害公共事業費	（管理課） （農林水産企画課）	4,743,000
国庫補助を受けて行う土木公共施設、農地農業用施設等の災害復旧工事		
事業内容	河川（1,824,000）、砂防（600,000）、道路橋りょう	
	（1,015,000）、農地農業用施設（1,274,000）、林道	
	（30,000）	
財 源	補助災害復旧事業債 等	

（繰越明許費の設定）
3,141,000

○ 県単独の災害復旧費	（管理課） （農林水産企画課）	1,000,000
県単独で行う土木公共施設、農地農業用施設等の災害復旧工事、砂防・ 治山の緊急調査、浸水状況調査、河川整備計画の見直し検討等を実施		
事業内容	河川（145,000）、砂防（203,000）、道路橋りょう	
	（549,000）、農地農業用施設（70,000）、治山（30,000）等	
財 源	一般単独災害復旧事業債 等	

（繰越明許費の設定）
587,000

令和 8 年度 9 月補正予算（案）公共事業費調

（単位：千円）

事業区分		現計予算額 (a)	補正額		合計 (a) + (b) + (c)
			当初提案分 (b)	追加提案分 (c)	
土木部	道路橋りょう	13,174,000	1,080,700		14,254,700
	河川	2,553,000			2,553,000
	海岸	721,000	79,500		800,500
	砂防	3,949,000	28,000		3,977,000
	港湾	1,418,000	54,000		1,472,000
	空港	386,000	20,000		406,000
	都市計画	4,259,000	846,800		5,105,800
	住宅	228,000			228,000
	計	26,688,000	2,109,000		28,797,000
農林水産部	土地改良	10,984,000			10,984,000
	農村振興	1,803,000			1,803,000
	造林	340,000			340,000
	林道	1,105,000			1,105,000
	治山	1,990,000			1,990,000
	漁港	806,000			806,000
	計	17,028,000			17,028,000
一般公共計		43,716,000	2,109,000		45,825,000
直轄	土木	11,192,000	259,336		11,451,336
	農林水産	1,078,000			1,078,000
	計	12,270,000	259,336		12,529,336
災害	土木	3,135,000	1,050,000	3,439,000	7,624,000
	農林水産	2,151,900	1,889,000	1,304,000	5,344,900
	計	5,286,900	2,939,000	4,743,000	12,968,900
一般会計計		61,272,900	5,307,336	4,743,000	71,323,236

令和８年度９月補正予算（案）主要県単独建設事業費調

（単位：千円）

事業区分		現計予算額(a)	補正額		合計(a)+(b)+(c)
			当初提案分(b)	追加提案分(c)	
土木部	県単独道路橋りょう整備費	6,507,000	2,445,000	549,000	9,501,000
	県単独災害防除費	283,000	300,000		583,000
	県単独雪寒対策施設費	902,000	59,000		961,000
	県単独河川海岸整備費	1,400,000	501,000	145,000	2,046,000
	県単独都市計画整備費	910,000	48,000		958,000
	県単独港湾整備費	748,000	119,000	3,000	870,000
	県単独空港整備費	190,000	16,000		206,000
	県単独砂防施設整備費	430,000	212,000	203,000	845,000
計		11,370,000	3,700,000	900,000	15,970,000
農林水産部	県単独農業農村整備事業費	515,000	100,000	70,000	685,000
	県単独森林整備事業費	255,000	100,000		355,000
	県単独治山事業費	250,000	150,000	30,000	430,000
	県単独林道整備事業費	40,000			40,000
計		1,060,000	350,000	100,000	1,510,000
県有施設改修費		1,250,000	200,000		1,450,000
県立学校施設修繕費		1,200,000	250,000		1,450,000
文化・スポーツ施設修繕費		500,000	50,000		550,000
一般会計計		15,380,000	4,550,000	1,000,000	20,930,000
公共用地先行取得事業特別会計		1,100,000			1,100,000
主要県単独建設事業費 総計		16,480,000	4,550,000	1,000,000	22,030,000